



2024年4月12日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード: 5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 代表取締役副社長 COO 市来 敏光
(E-mail: ir@i-qps.com)

業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ

2023年12月6日に公表した2024年5月期の業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年5月期業績予想の修正 (2023年6月1日~2024年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,447	△470	△709	△713	△25.79
今回修正予想 (B)	1,640	290	140	140	4.96
増減額 (B-A)	192	760	849	853	—
増減率 (%)	13.3	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2023年5月期)	372	△314	△323	△1,105	△13,814.99

2. 修正の理由

当社は、2024年1月15日に公表した「2024年5月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」におきまして、当第2四半期累計期間の実績値が業績予想を上回ったことをお知らせしました。同時に、2024年5月期の通期業績予想数値につきまして、将来における不確実性等を勘案し、2023年12月6日に公表した業績予想数値を据え置きました。

将来における不確実性として、2024年1月15日時点において初期運用段階にあった当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR 5号機「ツクヨミ-I」(以下、5号機)に何らかの不具合が確認された場合、業績予想に与える影響度が比較的高いものと評価しておりましたが、2024年4月12日現在において5号機は初期運用を完了し、販売用画像データの取得が可能となる定常運用を開始しております。当社における衛星コンステレーションの構築において、定常運用を開始した商用機は、2023年6月に打上げられた6号機に続き2機目となりました。

上記のとおり、最大の懸念事項であった5号機の定常運用が計画どおり開始されたことや、本日2024年4月12日に公表した「2024年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」のとおり、2024年5月期第3四半期累計期間において営業利益が黒字転換したことを受けて、2023年12月6日に公表した業績予想数値を上記のとおり修正いたします。

2024年5月期の通期業績につきましては、2023年10月に当社初の商用機である6号機の画像販売

が始まり、地球観測衛星データ事業が本格化したことで、売上高は計画以上に順調に推移しました。また2024年4月より5号機による画像販売が開始しているため、前期2023年5月期比1,267百万円(+340.8%)、前回予想比192百万円(+13.3%)の増収となる見通しです。

なお、7号機は2024年4月8日に打上げられ、現在は初画像の取得に向けた初期運用を続けております。続く8号機の打上げ時期は、今期2024年5月期中を予定しておりましたが、打上げ事業者によるロケットのスケジュール都合により、来期2025年5月期第1四半期中に順延される見込みとなりました。

営業利益につきましては、年間10機の衛星製造を可能とする新拠点や人員採用等に関連して、今期2024年5月期中に発生する販売費及び一般管理費には一定の目途が立っております。来期2025年5月期における衛星の打上げは、今期2024年5月期から順延となった8号機を含む5機、続く2026年5月期における衛星の打上げは6機を予定しており、今後は決定した新拠点の開設準備と共に継続的な人員採用を進めてまいります。また、今期2024年第2四半期より適用された会計処理によって、当初打上げ時の一括計上を見込んでいた7号機・8号機の宇宙保険の費用は、固定資産として計上された後に製造・打上げコストと同様に減価償却の対象となり、売上原価に計上されることとなりました。さらに、先述のとおり5号機・6号機が計画どおり順調に稼働していることから、懸念された不確実性の解消が進み、売上総利益についても当初予想を上回る見込みです。以上のことから、営業利益は前期2023年5月期比604百万円、前回予想比760百万円の増益となり黒字転換する見通しです。

また経常利益につきましては、シンジケートローン手数料84百万円や、株式交付費15百万円、上場関連費用9百万円の他、2024年5月までにシンジケートローン借入枠50億円を上限に借入金額を増額することで支払利息25百万円が生じる等、今期2024年5月期中に実施した資金調達に伴って、営業外費用150百万円が計上される見込みです。以上のことから、経常利益は前期2023年5月期比463百万円、前回予想比849百万円の増益となり黒字転換する見通しです。

なお来期2025年5月期の業績予想につきましては、地球観測衛星データ事業の他、国内官公庁から受託している小型SAR衛星の試作・開発案件による業績影響を考慮する必要があり、現在精査中です。本件受託は、我が国の宇宙開発において重要な役割を持つだけでなく、当社における今後の事業展開の幅を大きく広げるものでありますが、同時に会計処理の方法によって短期的な収益性の悪化を招く可能性がございます。当社では現在、適切な会計処理を実施できるよう、監査法人と協議を続けております。

当社では来期2025年5月期末までに打ち上げられる、商用機計8機の衛星コンステレーションをもって、国内官公庁の需要を一定程度満たせると考えておりますが、引き続き2028年5月期における24機の衛星コンステレーション構築に向けて、事業を推進してまいります。

3. 配当予想について

本業績予想の修正に伴う今期2024年5月期の配当予想に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上